

別表9 第1号様式(第6条関係)

神奈川県ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助金交付申請書

提出日を記載すること。

令和2年6月24日

神奈川県知事 殿

申請者 郵便番号 〒231-1234
 住所 横浜市中区〇〇1-2-3
 フリガナ カガリ ケン
 氏名 神奈川 健
(法人等の場合は名称及び代表者の職・氏名)

個人：実印又は認印
 法人：代表者印

印

(個人にあつては下記の生年月日・性別等を記載)

生年月日	年 月 日	性 別	男 ・ 女
電 話 番 号		電 子 メール ア ド レ ス	

※ リース又は割賦により設置する補助対象設備等がある場合は、本紙中に当該リース事業者又は割賦事業者(共同申請者)についても上記内容を記載・押印する欄を設け、連名(代表申請者、共同申請者)で申請してください。

神奈川県ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式又は第1号様式別紙2に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。また、県が行う定期報告アンケートに協力します。

1 申請する住宅の建設予定地

地番を記載すること。

2 交付申請額

_____, _____ 円(千円未満切捨て)

3 事業期間/住宅の取得等の別

事業着手日は、高断熱外皮の工事に係る日を記載すること(いわゆる棟上げの日)。基礎工事日を記載しない。

事業着手予定日※1: _____ 事業完了予定日※2: _____
 (住宅の引渡日: _____)

住宅の取得等の別 建売 新築(建売を除く) 既存改修

※1 当該住宅の引渡し又は補助事業に係る工事の着手日

※2 住宅の引渡し、住宅の代金の支払い、工事の完了が全て終了する日を記載してください。

いずれかにチェックをいれること。

4 日中に確実に連絡ができる補助対象設備等の販売・設置・施工予定事業者の連絡先

事業者名		部署名	
担当者名		TEL/FAX	/

5 誓約事項

次の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。
- (2) 過去6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。
- (3) 次の申立てがなされていないこと。
 - ア 破産法(平成16年法律第75号)第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て
 - イ 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条に基づく更生手続開始の申立て
 - ウ 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条に基づく再生手続開始の申立て
- (4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。
- (5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること(債務超過の状況にないこと。)
- (6) 県税その他の租税を滞納していないこと。
- (7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。
- (8) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者でないこと。

申請内容について、確実に答えられる担当者、部署、連絡先(携帯電話可)を記載すること。